

事業検証資料(平成30年度実施事業分)

※担当課・外部有識者の評価 ■予算規模を拡充のうえ継続 ■現状のまま継続 ■手法改善のうえ継続 ■予算規模を縮小のうえ継続 ■終了または廃止

交付対象事業の名称	事業内容(個別事業)	事業実績及び事業費	30年度終了後における重要業績評価指標(KPI)		30年度の実績値	担当課の評価等		担当課の今後の方針	外部有識者の評価・意見
			指標	指標値	実績値	評価	評価の理由(事業の成果・課題等)		
1 「えびの市交流物産館発“めぐみ・めぐる”」バージョンアップ計画事業  (地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金を活用)	<p><b>【施設整備事業】</b></p> <p>えびの市交流物産館施設における物産販売所の増築及び屋根付休憩広場の新築を行い、バージョンアップした生産・販売体制を支える施設環境の充実化を図るもの。</p>	<p><b>【事業実績】</b></p> <p>これまでの施設利用実績と今後の社会情勢の変化をかんがみ、さらなる施設利用の増進を図るために、平成30年度において物産販売所「結の市」の拡張整備等を実施しました。(拡張面積約150平方メートル、拡張率約60%) また、これにあわせて必要な備品を購入しました。</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>■地方創生拠点整備交付金活用分 総事業費:42,956,295円 《内訳》 ○実施設計業務委託料:2,376,000円 ○物産販売所増築建築工事費:24,565,180円 ○催し物・休憩広場棟の新築工事費:14,450,145円 ○産廃撤去費:1,564,970円</p> <p>うち、交付金:20,695,662円 (交付対象経費の1/2以内) 《内訳》 ○実施設計業務委託料:1,188,000円 ○物産販売所増築建築工事費:12,282,590円 ○催し物・休憩広場棟の新築工事費:7,225,072円</p> <p>■地方創生推進交付金活用分 総事業費:1,717,200円 《内訳》 ○POS管理ソフトウェア(1台):475,200円 ○レジスター機器(1台):734,400円 ○木製陳列棚製作委託料:507,600円</p> <p>うち、交付金:714,300円 (交付対象経費の1/2以内) ○POS管理ソフトウェア(1台):237,600円 ○レジスター機器(1台):367,200円 ○木製陳列棚製作委託料(5台):253,800円</p>	①道の駅来場者数	①623,000人	①676,830人	終了	<p>本事業の実施により、利用者の買い物時や休憩時における快適性が向上するとともに、市内農産物等の販売促進による農林畜産業の経済活性化と新たな雇用の確保に寄与するものと期待しています。</p>	<p>道の駅開館以降、ハード面の課題として挙げられていた物産販売や駐車場のスペース不足については、令和元年度に実施予定の駐車場舗装工事を以て、クリアするものと捉えています。 今後は、課題テーマをソフト面にシフトし、サービスの向上を図って参りたいと考えています。</p> <p><b>【サービス向上における課題】</b></p> <p>①利用者 ・品揃えの安定性 ・商品情報の充実化 ・キャッシュレス化</p> <p>②出荷者 ・出荷者協議会役員会の充実 ・インセンティブ制度 ・セミナー又は研修会の開催</p> <p>③従業員 ・従業員数の確保 ・勤務体系の見直し</p>	<p><b>【評価】</b></p> <p>終了</p> <p><b>【意見】</b></p> <p>キャッシュレス化に向けた取組が必要である。</p>
②物産販売売上金額	②346,000千円	②430,000千円							
③えびの市特産品出荷者協議会への新規加入者数	③0人	③21人							

事業検証資料(平成30年度実施事業分)

※担当課・外部有識者の評価 ■予算規模を拡充のうえ継続 ■現状のまま継続 ■手法改善のうえ継続 ■予算規模を縮小のうえ継続 ■終了または廃止

交付対象事業の名称	事業内容(個別事業)	事業実績及び事業費	30年度終了後における重要業績評価指標(KPI)		30年度の実績値	担当課の評価等		担当課の今後の方針	外部有識者の評価・意見
			指標	指標値	実績値	評価	評価の理由(事業の成果・課題等)		
2 アウトドアシティーの推進事業 (地方創生推進交付金を活用)	<p><b>【アウトドアシティー推進事業】</b></p> <p>アドバイザー業務として、アウトドアアクティビティに関する知見や業務知識、人脈を有する専門人材(団体)に対し、ビジターセンター等の運営に関する各種アドバイスを受けるとともに、イベント実施等を委託することで、アウトドア拠点施設としての雰囲気醸成し、集客につなげる。</p> <p>また、定期的なアウトドアイベントの開催、都市部への積極的な情報発信等を行うとともに、アクティビティの受付や紹介、アウトドア用品のレンタル、関連商品の販売等を行う業務を委託することで、円滑な運営を行い、集客につなげ、ひいては市内観光業者等へ効果を波及させるもの。</p>	<p><b>【事業実績】</b></p> <p>1.アドバイザー業務 本市の持つ自然環境等をアウトドアアクティビティに活用し、新たな誘客に繋げるため、アクティビティの開発やガイドのできる人材・団体の発掘及び育成、その拠点づくりを行いました。</p> <p>①8/11 霧島山モンテフェス視察調査 多くの方が来場するための会場レイアウトやコンテンツ等に対する改善策を提案。</p> <p>②8/12 クラフトワークショップ研修 低年齢でも楽しめる10～30分程度のクラフト実施。アウトドアビジターセンター職員のみでも自主開催できるような技術の提供。</p> <p>③8/13 SUPルート調査 川内川流域で、SUP体験ができる楽しみやすいエリアとアプローチポイントを確認。</p> <p>④10/7～8 MEAT CAMP 2018 46組170名申込あり。台風のため予定より1日延期したにも関わらず、19組69名が参加。</p> <p>⑤11/16 矢岳高原ハイクルート調査 西川北エリアから矢岳高原への登山ルートの有用性と安全性を調査。</p> <p>⑥2/17 NATURE CRAFT WORK SHOP in 八幡丘 八幡丘公園で5歳以上を対象とした竹クラフトを実施。子ども17名・大人15名・計32名が参加。飯野高校生もプレーパーク事前研修としてサポート。</p> <p>⑦8/9売り9月号 イベント募集告知記事掲載 ⑧9/9売り10月号 イベント募集告知記事掲載 ⑨11/9売り12月号 イベント報告記事 ⑩3/9売り4月号 イベント報告記事</p> <p>2.アウトドアビジターセンター管理業務 アウトドアビジターセンターの入館者数は、案内所機能及びカフェ機能を通して地域内外に発信し年間6,042人で、このうちアクティビティ利用者数は、421人の実績となりました。アウトドアコンテンツや体験商品を創るためには、各種団体とのネットワークが必要ですが、アウトドアアクティビティ利用者が少ない現状にも苦慮しています。</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>総事業費:24,876,000円 《内訳》</p> <p>1.アドバイザー業務委託料:14,968,800円 ○イベント経費:5,800,000円 ○誌面記事掲載:4,200,000円 ○諸経費:4,968,800円</p> <p>2.アウトドアビジターセンター指定管理業務 ○指定管理業務:9,907,200円</p> <p>うち、交付金:12,438,000円 (交付対象経費の1/2以内)</p> <p>1.アドバイザー業務 ○イベント経費:2,900,000円 ○誌面記事掲載:2,100,000円 ○諸経費:2,484,000円</p> <p>2.アウトドアビジターセンター指定管理業務 ○指定管理業務:4,953,600円</p>	<p>①アウトドア・アクティビティ利用者数 ①100人</p> <p>②ビジターセンターにおける物品等売上額 ②2,500千円</p> <p>③道の駅えびの売上高増加分 ③30,000千円</p>	<p>①421人</p> <p>②3,858千円</p> <p>③42,145千円</p>	現状のまま継続	<p>平成30年度終了後におけるKPIにおいては、目標を達成し一定の成果は得られたと考えます。</p> <p>アウトドアシティーの構想の推進にあたっては、市民を巻き込みながら市全体のイメージとして認知させることが重要であると考察します。</p> <p>また、指定管理者においては、アウトドアグッズ販売等関連業務の企画運営に遅れがみられるので、本市のビジョンを明確に伝え、施設活用を図れるようにする必要が有ると考えます。</p> <p>さらに、各種団体との連携によるネットワークの構築、アウトドアビジターセンターでのアウトドア用品販売やアウトドア体験メニューの開発促進を行うことで、様々なアクティビティ活動の普及・展開を図り、本市のアウトドアブランドの確立につなげ、「アウトドア拠点施設」と「道の駅えびの」の相乗効果による交流人口拡大と観光を通じた地域経済の活性化を目指します。</p>	<p>地域再生計画における事業実施計画では、平成32年(令和2年)3月31日までに計画期間として数値目標を掲げて地方創生の実現における課題解決を図ることとし平成31年度末までの指定期間における債務負担行為を設定しています。</p> <p>また、自然の中でのアウトドア活動は、子供たちの生きる力の育成にもつながり、高齢者においては、登山活動が健康に貢献する可能性も報告されています。</p> <p>さらに、災害時には、アウトドア用品やアウトドア体験が役立つ実証結果も出ていることから、アウトドア観光ビジネスは、地域経済の活性化の一つの手段となり得ると考察します。</p> <p>今後は、平成30年度に策定した「自転車を活用したまちづくり基本方針」を踏まえ、アドバイザー業務委託事業による専門人材の助言等を踏まえながら、サイクルツーリズムの推進強化に努めるとともに、その他アクティビティ団体との連携を強化し資源の結びつけやストーリー開発による市民や観光客の満足度向上を図る予定です。</p>	<p><b>【評価】</b> 現状のまま継続</p> <p><b>【意見】</b> 観光スポットなどはストーリー性が重用である。矢岳の巨石文化などを調査してはどうか。</p>	

事業検証資料(平成30年度実施事業分)

※担当課・外部有識者の評価 ■予算規模を拡充のうえ継続 ■現状のまま継続 ■手法改善のうえ継続 ■予算規模を縮小のうえ継続 ■終了または廃止

交付対象事業の名称	事業内容(個別事業)	事業実績及び事業費	30年度終了後における重要業績評価指標(KPI)		30年度の実績値	担当課の評価等		担当課の今後の方針	外部有識者の評価・意見
			指標	指標値	実績値	評価	評価の理由(事業の成果・課題等)		
3 多様な働き方ができる産業・育成事業 (地方創生推進交付金を活用)	<p><b>【起業家誘致育成事業】</b></p> <p>インキュベーション施設である「えびの市起業支援センター」にマネージャーを配置し、起業希望者等への創業支援や経営相談を行うとともに、宮崎県産業支援機構やえびの市商工会等と連携し、各種セミナーおよび創業スクールの開催、企業間のマッチングや販路拡大につなげるための取り組みを展開するもの。</p> <p>また、「えびの市起業支援センター」のPRを図るため、Webサイトにてセンターの活用事例等の紹介や新たな起業家の募集等を行うもの。</p>	<p><b>【事業実績】</b></p> <p>平成30年度については入居者数6企業使用オフィス数9部屋があり、マネージャーによる経営相談や創業支援等の相談は年間590件の実績でした。またえびの市商工会や金融機関等との合同イベントを含むセミナー開催は16回、参加者は295名(市内206名、市外89名)と多くの参加者にインキュベーション施設をPRできました。</p> <p>創業数も14件あり、そのうちの4社が空き家店舗を活用し事業を行うこととなりました。また販路開拓や事業継承にも積極的に取組み、継続した支援事業を行うことができました。</p> <p><b>【事業費】</b> 総事業費:16,834,973円 《内訳》</p> <p>■経費 ○手当等:499,200円 ○共済費:1,253,882円 ○賃金:7,454,840円 ○報償費:341,800円 ○旅費:188,700円 ○需用費:1,009,607円 ○役員費:186,611円 ○委託料:1,917,316円 ○使用料及び賃借料:3,614,744円 ○備品購入費:287,064円 ○負担金、補助及び交付金:8,000円 ○公課費:50,000円 ○工事請負費:23,209円</p> <p>うち、交付金:7,902,365円 (交付対象経費の1/2以内) ○手当等:0円 ○共済費:626,941円 ○賃金:3,727,420円 ○報償費:170,900円 ○旅費:94,350円 ○需用費:421,245円 ○役員費:91,479円 ○委託料:958,658円 ○使用料及び賃借料:1,807,372円 ○備品購入費:0円 ○負担金、補助及び交付金:4,000円 ○公課費:0円 ○工事請負費:0円</p> <p>《参考》 ■収入 ○市補助金:16,022,180円 ○施設利用料:6,095円 ○共益費:793,000円 ○雑入:13,698円</p>	①創業数	① 10件	① 14件	A:現状のまま継続	<p>事業の成果としてはKPIの実績値として①については指標を上回ることができ、認知度も少しづつではあるが広がっています。</p> <p>また、②の移住世帯数と③の空き施設利用件数についても昨年より増えており順調に成果が出ていると思われます。</p> <p>当事業の課題としては新規入居者が少なく、入居外の相談や支援が多くなってきているのが現状であるため、セミナー等の実施や商工会等の連携強化により、施設の認知度の向上を更に図ります。</p> <p>また、今後もよろず支援拠点や他自治体との広範囲による起業家育成支援事業の強化、宮崎大学や飯野高等学校の教育機関と「若い世代への起業への興味関心の向上」を図る連携事業の展開、金融機関等との共同イベント開催、創業相談や専門家を講師として開催するセミナーの周知エリアを市外・県外へ拡大、といった産学官金との事業連携強化や事業範囲の広域化を行います。</p>	<p>今後も全国エリアを対象として、地方起業に関する周知を行うと同時に、優秀な起業志望者など人材の誘致を継続していきます。</p> <p>また、近隣市町や関係団体とも連携し事業のPRや起業家の掘り起こしを行います。</p> <p>新たな事業として、「若い世代への起業への興味関心の向上」を図る連携事業、起業家育成プログラムとして市内外の若年層を中心に魅力あるセミナーを実施することによりPR強化を図ります。</p> <p>施設の認知度向上により、市外からの利用者数増加が見込まれる。結果として移住者数の増加や更なる創業者数増加へ結びつけられ、将来を見据えた際に空き店舗を利用した創業や店舗の展開へと繋げられると考えます。</p> <p>そのために、県内外問わず関係機関との事業連携を行い、更なる起業家支援事業の強化や事業活動の広域化、地元事業者への積極的な支援による認知度の向上を図ります。</p>	<p><b>【評価】</b> 現状のまま継続</p> <p><b>【意見】</b> 募集やPRを幅広く行うことが重要である。</p>
②移住世帯数	② 10件	② 7件							
③空き施設利用件数	③ 8件	③ 7件							